

# 5 款 勞働費



事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	就業支援						事業類型	イベント					
担当部課	産業振興部 産業政策課												
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	①	②			
予算科目	会計	一般会計			款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
根拠法令等	—												
事業目的 (最終的に目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者の就業機会の充実</li> <li>・市内中小企業の人材確保</li> </ul>												

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	7,538	7,665	1,430	△ 6,235	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	5,797	1,371	122	△ 1,249		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	13,334	9,035	1,552	△ 7,484	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	191	238	87		△ 150	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	0	0	5,609
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	5,609
	小計	191	238	87	△ 150	経常収支差額(A)		△ 13,926	△ 9,323	3,971	13,294	
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額			0	0	0	0	特別収入	0	0	0		
その他			0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0		
小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 13,926	△ 9,323	3,971	13,294			
小計	13,526	9,273	1,639	△ 7,634								
移転費用	400	50	0	△ 50								
小計	13,926	9,323	1,639	△ 7,684								

2年度	経常費用	経常収入
主な内訳	—	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.04人	1.06人	0.20人	△ 0.86人

指標と単位当たりコスト

①	その他	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	95.8	96.9	94.7	△2.2	
②		単位当たりコスト	円/					
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

2年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底し、求職者のニーズにマッチした就職面接会、相談会、セミナー等の開催</li> </ul>	元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の人材不足解消の面からも、家庭と仕事の両立を目指す方やシニア世代に対する就業支援について継続的に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、7月までは就職面接会等は中止となったが、9月以降は参加者を減らすなど、感染防止対策を行いながら実施をした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>合同出張相談（ハローワーク八王子との共催） 4回-相談者2名、面接会12名（うち6名採用） ※他4回は中止</li> <li>個別相談会（南口総合事務所） 9回、参加者31名</li> <li>自己分析セミナー 4回、参加者8名</li> <li>志望動機・自己PRセミナー 5回、参加者8名</li> <li>就職に向けた面接”基本”セミナー 2回、参加者4名</li> <li>就職にコミュニケーションUPセミナー 2回、参加者3名</li> <li>八王子・日野就職面接会（ハローワーク八王子及び日野市との共催） 参加企業数8社、参加者12名</li> <li>パートタイムセミナー 1回 参加者31名</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職を目指す方に、自分にあった仕事を見つけるよう就職支援セミナーを開催した。</li> <li>国と共催し、女性に特化した就職支援を継続して実施した。</li> </ul>
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度）以降の展開	一部解決 現状維持

## 今後の取組

3年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底し、求職者のニーズにマッチした就職面接会、相談会、セミナー等の開催</li> <li>家庭と仕事の両立を目指す方やシニア世代に対する就業支援</li> <li>就業ブランクのある方の正規雇用促進</li> </ul>	2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の人材不足解消の面からも、家庭と仕事の両立を目指す方やシニア世代に対する就業支援について継続的に取り組んでいく必要がある。</li> <li>就職を目指す方に、自分にあった仕事を見つけるよう就職支援</li> </ul>
3年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底し、求職者のニーズにマッチした就職面接会、相談会、セミナー等の開催</li> <li>家庭と仕事の両立を目指す方やシニア世代に対するセミナー等の開催</li> </ul>	4年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底し、求職者のニーズにマッチした就職面接会、相談会、セミナー等の開催</li> <li>家庭と仕事の両立を目指す方やシニア世代に対するセミナー等の開催</li> <li>雇用奨励金制度の見直し</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	若者の就業支援						事業類型	普及啓発・情報提供・相談		
担当部課	産業振興部 産業政策課									
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	①	②
予算科目	会計	一般会計			款	05	労働費	項	01	労働諸費
根拠法令等	八王子市中小企業次世代人材確保支援条例									
事業目的 (最終的に目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の就業支援</li> <li>・市内企業の若手人材確保</li> </ul>									

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	9,277	9,689	2,574	△ 7,116	経常収入	保険料	0	0	0		
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,247	1,973	219	△ 1,754		国庫支出金	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0		
	小計	11,524	11,662	2,793	△ 8,870	分担金及び負担金		0	0	0			
	業務費用	物件費等	物件費	2,377	1,198	1,125		△ 73	使用料及び手数料	0	0	0	
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0	
			減価償却費	1,576	1,444	0		△ 1,444	その他	0	0	6,301	
			その他	0	0	0		0	小計	0	0	6,301	
	小計	3,953	2,642	1,125	△ 1,517	経常収支差額(A)		△ 22,137	△ 20,905	△ 4,487	16,418		
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	特別費用	0	0	0	0
			徴収不能引当金繰入額	0	0	0		0	特別収入	0	0	0	0
			その他	0	0	0		0	特別収支差額(B)	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 22,137	△ 20,905	△ 4,487	16,418		
	小計	15,477	14,305	3,918	△ 10,387								
	移転費用	6,660	6,600	6,870	270								
小計	22,137	20,905	10,788	△ 10,117									

2年度	経常費用	経常収入
主な内訳	情報システム保守委託料【459千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.28人	1.34人	0.36人	△ 0.98人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	52.1	55.8	25.9	△29.9
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

## 事業実績

2年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」掲載企業数の増加</li> <li>・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」の周知</li> <li>・奨励金の認定者数の増加</li> </ul>	元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者への市内企業の認知度アップのため、Webサイト「はちおうじ就職ナビ」の学生への周知が必要</li> <li>・市内企業に就職してもらえるよう、Webサイト「はちおうじ就職ナビ」掲載企業数の増</li> </ul>
目標に対する事業実績	掲載事業者 201社（令和2年4月1日）→215社（令和3年3月31日） 若者奨励金新規認定74件（元年度78件）	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」掲載企業の掘り起こし</li> </ul>
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度）以降の展開	改善

## 今後の取組

3年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業の認知度アップできるよう、Webサイト「はちおうじ就職ナビ」の掲載内容等の見直し</li> <li>・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」の学生への更なる周知</li> </ul>	2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者への市内企業の認知度アップのため、Webサイト「はちおうじ就職ナビ」の学生への周知が必要</li> <li>・市内企業に就職してもらえるよう、Webサイト「はちおうじ就職ナビ」掲載企業数の増</li> </ul>
3年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掲載事業者へのアンケートの実施</li> <li>・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」の精査</li> <li>・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」周知のため大学等への訪問</li> <li>・若者奨励金の見直しの検討</li> </ul>	4年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」の掲載内容等の充実</li> <li>・Webサイト「はちおうじ就職ナビ」の学生への周知</li> <li>・若者奨励金の見直し</li> </ul>

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	中小企業職場環境づくり支援						事業類型	イベント		
担当部課	産業振興部 産業政策課									
基本計画	編	5	章	1	施策番号	38	就労環境の整備	まち・ひと・しごと 創生総合戦略	①	-
予算科目	会計	一般会計			款	05	労働費	項	01	労働諸費
根拠法令等	-									
事業目的 (最終的に目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働者が働きやすい職場環境づくり</li> <li>・市内中小企業における若手人材の定着</li> </ul>									

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)		
経常費用	人件費	職員給与費	2,609	1,446	929	△ 517	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,635	126	79	△ 47		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
	小計	4,244	1,573	1,008	△ 564	分担金及び負担金		0	0	0		
	業務費用	物件費等	物件費	580	426	500		74	使用料及び手数料	0	0	0
			維持補修費	0	0	0		0	繰入金	0	0	0
			減価償却費	0	0	0		0	その他	106	1,130	498
			その他	0	0	0		0	小計	106	1,130	498
	小計	580	426	500	74	経常収支差額(A)		△ 4,718	△ 868	△ 1,010	△ 142	
	その他の業務費用	その他	支払利息	0	0	0		0	特別費用	0	0	0
徴収不能引当金繰入額			0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
その他			0	0	0	0	特別収支差額(B)	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 4,718	△ 868	△ 1,010	△ 142			
小計	4,824	1,999	1,508	△ 490								
移転費用	0	0	0	0								
小計	4,824	1,999	1,508	△ 490								

2年度	経常費用	経常収入
主な内訳	-	-

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.36人	0.20人	0.13人	△ 0.07人

指標と単位当たりコスト

①	その他	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	88.0	78.7	66.9	△11.8	
②		単位当たりコスト	円/					
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

## 事業実績

2年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底し、新入社員合同研修を開催し、ビジネスマナーの基礎知識等の習得を図るとともに、企業の枠を越えた横の繋がりを育てる機会の創出。</li> <li>・事業者及び労働者の職場環境整備や働き方に関する意識啓発。また、新型コロナウイルス感染症対応等セミナーを開催する。</li> </ul>	元年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職場環境の整備に関する事業主の意識啓発については、継続的に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>
目標に対する事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修で使用するテキストを事前に配付し事前に勉強していただく形を取り、日程及び研修内容を一部変更して新入社員合同研修を実施した。</li> <li>1回（全3日－9月に2回、2月に1回）</li> <li>参加企業12社、参加者24名</li> <li>・労働セミナー 7回（全14日） 参加者219人</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、8月までは実施できなかつたが、9月以降は定員を減らし、労働セミナー（東京都労働相談情報センターとの共催）を実施した。参加者に職場環境整備及び働き方に関する意識啓発を実施。</li> </ul>	課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都と共催し、労働セミナーを開催し、職場環境整備及び働き方に関する意識啓発を実施。</li> </ul>
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

## 今後の取組

3年度目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底し、新入社員合同研修を開催し、ビジネスマナーの基礎知識等の習得を図るとともに、企業の枠を越えた横の繋がりを育てる機会の創出。</li> <li>・事業者及び労働者の職場環境整備や働き方に関する意識啓発。また、新型コロナウイルス感染症対応等セミナーを開催する。</li> </ul>	2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業における若手人材の定着について、継続的に取り組んでいく必要がある。</li> <li>・職場環境の整備に関する事業主の意識啓発については、継続的に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>
3年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底し、新入社員合同研修を開催する。</li> <li>・事業主や労働者を対象に、最新の労働法制や職場環境整備に関するセミナーを実施するほか、事業主及び労働者に有益な情報を提供する。</li> </ul>	4年度の計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入社員合同研修の実施</li> <li>・引き続き事業者及び労働者の職場環境整備や働き方に関する意識啓発。また、新型コロナウイルス感染症対応等セミナーの開催</li> </ul>